

STAP 細胞事件は解決したのか—その検証を検証する

(その 2)

林 衛 (科学ジャーナリスト、富山大学人間発達科学部)

榎木英介 (病理診断医、任意団体サイエンス・サポート・アソシエーション代表)

理研 CDB (RIKEN Center for Developmental Biology) は、発生・再生科学総合研究センターから多細胞システム研究センターへと 2014 年 11 月に日本語名と組織を改めて再出発をすることとなった。2000 年 4 月に政府によるミレニアムプロジェクトの一環として理研 CDB が神戸ポートアイランドに開設されてから 15 年目の変革になる。

阪神・淡路大震災とバブル経済崩壊の二つ接点が、国債発行による公共投資の効果に期待する経済立て直し政府策の期待をこめて、神戸の新しい埋め立て地に CDB 設立をもたらした。国債発行、すなわち借金による科学技術政策投資拡大の条件として語れたのが、ばらまきではない、トップダウンの集中投資と研究競争であった。20 世紀末から拡大を始めた科学技術予算の受け皿となった理研は、期限付き雇用の研究者を増やすだけでなく、期限付き研究者ばかりの研究センターを和光本所、神戸、横浜の研究所に続々と設立し、ネオリベ的な専門職の期限付き雇用の先行モデルとなっていた。

そして、もう一つの科学技術政策投資拡大の条件として、日本経済再生の切り札となることへの期待が語られるようになった。政権が自民党から民主党に交代しても、その流れは続き、山中伸弥氏へのノーベル生理学・医学賞授賞、東日本大震災によってさらに拡大したといえよう。2012 年 7 月に野田政権が発表した「日本再生戦略」では、再生医療による日本再生がまことしやかに語られるまでになった。

再生医療によって難病治療が実現してほしいと筆者も願う。そのための地道な努力は応援したい。だが、一つ一つの再生医療の実現にもそれぞれ個別の困難が立ちはだかる現実を前に、再生医療による日本再生という浮ついたフレーズに驚きは隠せなかった。

しかし、研究者コミュニティは研究費を受け取ることには熱心だったが科学技術政策の是非には注意を払おうとはせず、メディアは科学技術政策の矛盾を掘り下げるよりも過熱する研究競争を煽る競争に身を任せるようになっていった。

STAP 細胞事件は、科学技術政策、研究者コミュニティ、メディアの合作による研究煽り競争の帰結だというのが、筆者らの見解である。STAP 細胞事件を経ても、研究煽り競争は反省されず、変化するようすもほとんどみえない。理研 CDB の組織改編は、偏りの大きな日本の科学技術政策を象徴するかのような事態であるようだ。

そこで今回は、科学技術政策を批判的にとりあげず、研究煽り競争を続けているメディアの現状の分

析を続けたい。

森口事件にみられた研究煽り競争

2012年10月11日読売新聞朝刊1面トップを、日本人ハーバード大研究者（森口尚史客員講師）らによるとするiPS細胞「初の臨床応用」の見出しがかざった。山中伸弥氏へノーベル生理学・医学賞授賞決定「iPS細胞作製／再生医療への道開く」などとのニュースが流れた10月8日夜から数えて3日後に、「iPS心筋移植」が実現「2月に実施 機能回復」と報じられたのである。読売は、「死の間際 iPS しかなかった／日本なら無理だった」（11日夕刊）と「iPS 新手法で作製／臨床応用へ開発広がる」（12日朝刊）と続報、産経新聞と共同通信、日本テレビが追随、地方紙にも共同配信記事が大きく取り上げられた。いっぽう、朝日、毎日、日経各紙は掲載せず、時事通信は配信せず、静観と扱いが大きく異なった。

ところが、事態は一転、10月12日の夕刊には、読売新聞報道をハーバード大学が否定するとの疑惑報道が朝日新聞に掲載され、読売夕刊でも疑惑の指摘を受けて、事実関係を調査するとの1面報道がなされた。翌10月13日読売朝刊は、1面に「iPS 移植は虚偽／森口氏の説明 関係者が否定／誤報と本社判断」との見出し記事、8面全面を使った検証記事が掲載された。

さらに興味深いのは、森口氏が過去にも各紙に何度も売り込みを繰り返し、今回静観した朝日、毎日、日経の各紙も短い科学ニュースを掲載していた事実の報道である。森口氏による東大病院会議室での新聞記者への売り込みのようす、掲載するか見送るかといった各紙のいろいろな判断といった取材・編集体制の舞台裏が詳しく報じられ、メディア・リテラシーのための実例研究の機会となった。

図1：森口事件の記事①



10月11日読売新聞朝刊1面

iPS細房「初の臨床応用」

#ノーベル生理学・医学賞授賞
決定報道の3日後(朝刊2日後)。



続報

10月11日夕刊1面

検証
10月13日夕刊1面



10月14日読売新聞朝刊39面

図2：森口事件の記事②

■森口尚史氏をめぐる各メディアの報道と対応

	iPS 臨床報道	その後の対応など
読売新聞	11日付朝刊など	13日付朝刊で誤報と認め、「おわび」と検証記事を掲載。過去の森口氏の記事も調査へ
共同通信	11日付夕刊に配信	12日夜に「おわび」を公表。検証記事を配信。過去記事はなし
産経新聞	11日付夕刊(大阪)など	14日付朝刊で誤報の「おわび」を掲載する予定
朝日新聞	掲載せず	13日付朝刊で、「信頼性低い」と判断し、報道しなかった経緯を説明。1996、97年に森口氏らが肝炎の治療効果を分析した報告の記事を掲載
毎日新聞	掲載せず	13日付朝刊で、記事化を見送った経緯を説明。森口氏に関する過去の5本の記事を検証
日経新聞	掲載せず	過去に掲載した森口氏に関する記事について調査
時事通信	配信せず	現時点の調査で、森口氏に関する記事は過去にも配信していない

10月14日朝日新聞朝刊



10月14日
毎日新聞28面



誤報をもたらした新聞社の目的意識

さて、倫理委員会での審査、ハーバード大学での研究活動の実態などの裏とりさえすれば、避けられる初歩的な大誤報を読売はしてしまった。朝日、毎日などは「信じられない」と掲載を見送った。読売が誤報に陥った原因はどこにあるのだろうか。

ノーベル賞授賞決定に続く大ニュースが誤報だったために広く関心を集め、科学コミュニケーションの関係者から「記者の専門性の不足」とのよくある指摘があがった。しかし、その指摘で説明は十分につくのだろうか。筆者にはそうは思えない。

1996年のクローン羊ドリー誕生に始まり、ES細胞樹立（1981年のマウスに続き、ヒトで1998年）、イタリア人アンティノリ医師による「クローン人間妊娠か？」報道（2002年、その後の真偽は不明）、韓国黄教授らによるヒトクローン胚からの樹立論文の捏造発覚（2005年）、ミレニアムプロジェクトなどで再生医療分野への政策投資、iPS細胞を樹立（2007年）した山中教授らが毎年のようにノーベル賞候補として注目されるなど、10年以上にわたり、多数の記者がかかわってきたテーマであった。したがって、大新聞の科学記者組織全体からみたら誤報を生み出すほど専門性が不足しているとは考えにくい。

読売新聞は、研究煽り競争の先頭に立つため、森口氏に騙されたというよりも、森口氏の売り込みを利用しようとした。その背景には、倫理へのこだわりによって国際的な研究競争に負けてはいけない、という日本の研究者の意識との「同化」があった。そのために、誤報をしてしまったと考えられる（深井・林（2012）：「iPS細胞臨床応用」誤報事件の読み方—理科教育への示唆、<http://hdl.handle.net/10110/10651>）。

その根拠の第1は、山中氏のノーベル賞授賞決定報道の偏りにみえてとれる。山中氏の授賞理由は、再生医療に道をつけたことではない。ES細胞に発現している細胞質因子のなかからみいだした山中4因子を導入することで、体細胞を再初期化できるという生物学的大発見が、カエルの体細胞核を未受精卵に移植すると再初期化が生じるというイギリスの発生生物学者ガードン博士1960年代の業績とともに、基礎生物学の功績として讃えられたのである。しかし、日本の各紙論調は再生医療を強調したものがほとんどであった。

図3：山中氏ノーベル賞授賞記事



根拠の第2は、研究者の語りを通して強調した読売の論調にみてとれる。「日本でも議論必要」(岡野栄之・慶応大教授、10月11日朝刊)、「日本なら無理だった」(森口氏、10月11日夕刊)、「アメリカは柔軟」(←要確認)と続く小見出しが並んでいる。再生医療の著名な研究者である岡野氏の朝刊コメントは、森口氏の写真が掲載される夕刊に先駆けて登場している。

根拠の第3として、森口氏への取材をしたが不掲載とした毎日新聞があげる判断理由のひとつに、倫理委員会承認についての回答があいまいだった点が注目される。研究倫理問題の重要性についての知見をもった記者は、読売にもいたにちがいない。ところが、それがいかされなかったのだ。山中氏のノーベル生理学・医学賞授賞を受けたタイミングで、倫理よりも研究開発を優先する旗振りを選択したのだと考えられる。研究煽り競争の先頭に立ち、政府施策を応援しようという読売らしい判断だ。

根拠の第4は、2002年4月のイタリア人医師セベリノ・アンティノリの講演を受けた「クローン人間妊娠か？」報道に遡る。このとき、読売は、「クローン人間という「悪夢」が現実になる前に、国際的な規制の枠組み作りを一層加速させる必要」があると「読売のスタンス」として強調した。再生医療や有用家畜生産のためのクローン研究を進めようとしている日本の研究者たちにとって、研究のイメージ悪化をもたらすクローン人間づくりは「悪夢」なのである。その研究者たちの意識に「同化」して、研究

の旗振りをしたのが、このときの読売の報道であったと考えられる。くわしくは、毎日、読売ほか各紙の比較、毎日と読売両紙記者にインタビューした結果をまとめた資料（林 衛：科学メディアリテラシー教材—2002年4月「クローン人間妊娠か？」報道の各紙比較・検証、<http://hdl.handle.net/10110/10535>）を参照してほしい（当時の読売科学部デスクが森口報道の際に部長となり、更迭処分を受けた）。

図4：「クローン人間妊娠か？」報道記事

富山大学学術機関リポジトリにPDFファイルを無料公開
<http://utomir.lib.u-toyama.ac.jp/dspace/handle/10110/10535>

科学メディアリテラシー教材

2002年4月「クローン人間妊娠か？」
報道の各紙比較

林 衛
(東京大学教養学部非常勤講師・当時)

その後、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、お茶の水女子大学、富山大学などで実践

実例検討：2002年4月「クローン人間妊娠か？」報道 あなたの評価は？

- 日本の科学報道は横並びで違いがない？
- 読者をミスリードする心配、証明がむずかしい問題：あなただったらどんな報道を？

各紙科学部インタビュー

- 2002年7月11日読売新聞社科学部 柴田文隆記者(医学班担当デスク)
- 2002年8月1日毎日新聞社科学環境部 青野由利記者(編集委員)
- 朝日新聞科学部：取材拒否



02年4月6日(土)読売新聞朝刊



02年4月6日(土)毎日新聞朝刊

ノーベル賞授賞だからこそ自由に語れるはずなのに

誤報は、メディアの現実を知る好機となった。しかし、誤報が悪いのは誤報だからだけではすまない。誤報をもたらす構造こそが問題なのだ。

だが、iPSを軸とした再生医療研究煽り・応援報道は続き、批判的に現実をとらえる報道は限られている。ノーベル生理学・医学賞授賞決定報道では、山中氏自身が「フルマラソンにたとえれば10km地点」

と語っていたとおり、理論、技術、安全性、倫理、知財戦略など課題山積みであっても、その内容が報道されない。iPS研究への賞賛や期待は語られても、研究の現実が報道される機会は患者を前にした講演会のニュースなどに限定されている。iPSを中心に研究費が配分される「iPS再生医療ムラ」とでも呼べる構造ができあがっているために、研究者同士でも表だっては自由に語りにくいようだ。例外の一つは、勝木元也氏と髙島次郎氏による対談「iPS細胞を使う再生医療についてどう備えるべきか」(<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1089>、東京財団)である。

最高の栄誉であるノーベル賞なのだから「再生医療に道がついた」「おめでとう報道」だけでなく、山積み課題をいくら報道しても決して傷つかないはずなのに、研究者との信頼関係が崩れるのを心配しがちな科学記者のならない(過剰信頼)や研究者の意識への「同化」に、研究煽り競争が重なっているように見える。

前号で述べたとおり、追試がされるまでSTAP細胞は「信じられない」といった正直な気持ちを表わせる記者は、現われなかったのだ。

科学研究報道はなぜ批判がしにくいのか

上記のように、科学研究は比較的無批判に報道される傾向がある。なぜ科学研究は批判ができない、あるいはしにくいのだろうか。さらに、考察を続けたい。

そこには、科学の営みに対する報道側の理解不足も残ると筆者は考える。科学そのものは確かにどの研究も知的好奇心をくすぐる。上記にあげたSTAP細胞やiPS細胞の研究、旧石器を含む考古学の話題は、いずれも「純粹」におもしろい。そうした「ネタ」が科学者側から提示されたとき、その内容そのものに焦点をあてる報道がなされるのは当然だ。科学的事実そのものは属人性がなく、いわば無謬である。

ところが、科学を行う研究者自体は人間である。科学者が特殊な人間であり、世俗的価値観からは遊離した存在であるという「神話」を無条件で信じる人は少なくなったと思うが、それでも、「神格化」(あるいはカリスマ化)するような事態は生じうる。たとえば、iPS細胞を開発した山中伸弥氏は、人格的にも優れた人間とされる。実際そのとおりだとは思うが、それゆえ山中教授への批判はしにくいのが現状だ。

STAP細胞論文中の画像に不正がみつかったと問題になっていた2014年5月、山中氏が2000年に出した論文に画像の切り貼りが発見されたとき、週刊新潮など一部を除いて、山中教授に同情的な報道が大半だった。確かに山中教授の疑義は古いものであり、今のルールを適応して断罪するのは問題がある。とはいえ、画像の切り貼りと、実験をしていなかったのではないか(手抜きしたのではないか)という疑義は、たとえルールが変わろうと、自分の研究を「盛った」ものであり、当時であっても問題行為であるのは間違いがない。実験結果そのものには問題がないため、STAP細胞の疑義とは比べ物にならない内容であるが、それでも同種の行為を行った可能性があったわけで、それを指摘できない「及び腰」の報道が多かったのは、山中教授が「神格化」されていたためと考える。

STAP細胞の研究発表の際、理化学研究所が小保方晴子氏を全面に出す広報をしかけたのも（現在ではあの広報は笹井芳樹博士が主導し、広報部門が関わっていないことが明らかになっている）、小保方氏を「神格化」することにより、さまざまな批判を回避できるという可能性を考慮したものではなかったか。

これは何も科学報道に特有の問題ではないが、個人を持ち上げることにより、問題を個人に集中させ批判ができなくなるという事態はほかにも散見される。とくにノーベル賞受賞者に顕著だ。国民の人気の高いノーベル賞受賞者を批判することは難しい。ノーベル賞受賞者のなかには、とくに教育などに関して、自らの経験に基づいた発言をする人がいるが、いわば「トンデモ」な発言であっても批判しにくい。また、積極的に平和問題等政治的志向をもった発言をする益川敏英氏の発言を、報道側が扱いに苦慮しているような印象をうける。

もう一つ、科学研究への批判的報道が起こる背景にあるのは、科学研究の営みの背景にある構造に対する理解不足だ。STAP細胞の論文が大々的に報道されたとき、後に明らかになる理化学研究所のガバナンスの問題や、iPS細胞研究に対する組織的な対抗心などは問題にされなかった。華々しい成果の背景にも、研究者の様々な思いがある。研究予算もからむ問題であり、極めて属人的であり、政治的である。ところが、科学者は「神格化」され、科学技術予算が「聖域」とされている。国家財政が逼迫するなか、予算の大幅増額はないものの、減額も少ないという特別な状態が続いており、政権交代でも大きな変化はないという状態だ。「神格化」と「聖域」に阻まれ、健全な批判ができない、あるいはしにくいというのが現状だ。

上記のようなことを考えると、科学者の一部が言うように、報道に博士号取得者等科学研究の経験者を入れたところで、問題は解決しない。むしろ、研究経験者は科学者の論理を知りすぎてしまい、感情的に科学者に寄り添ってしまう可能性がある。内容に関する詳細な報道はできるが、科学技術政策の動向をふまえ、その研究の立ち位置を俯瞰することは、研究経験者としても簡単にはできないのである。

STAP報道にみる科学研究の背景への理解の広がり

2014年に生じたSTAP細胞事件は、科学報道にとっては貴重な経験になった。筆者のひとり（榎木）は、この事件に関して2014年7月末までに50件ほどの取材を受けた（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）。取材された側からみた科学報道の変遷について以下に記したい。

最初の取材は、3月初旬、共同通信のA記者からだった。森口氏による偽iPS臨床研究事件の際、読売新聞に続いて誤報を広めてしまった経験があるA記者とは、その検証記事に意見を述べてほしいということで知己を得た。A記者の取材は、前回と同様に報道のあり方についての問題点を指摘してほしいというものであり、筆者は「リケジョ」を強調した報道の問題点などを述べた。

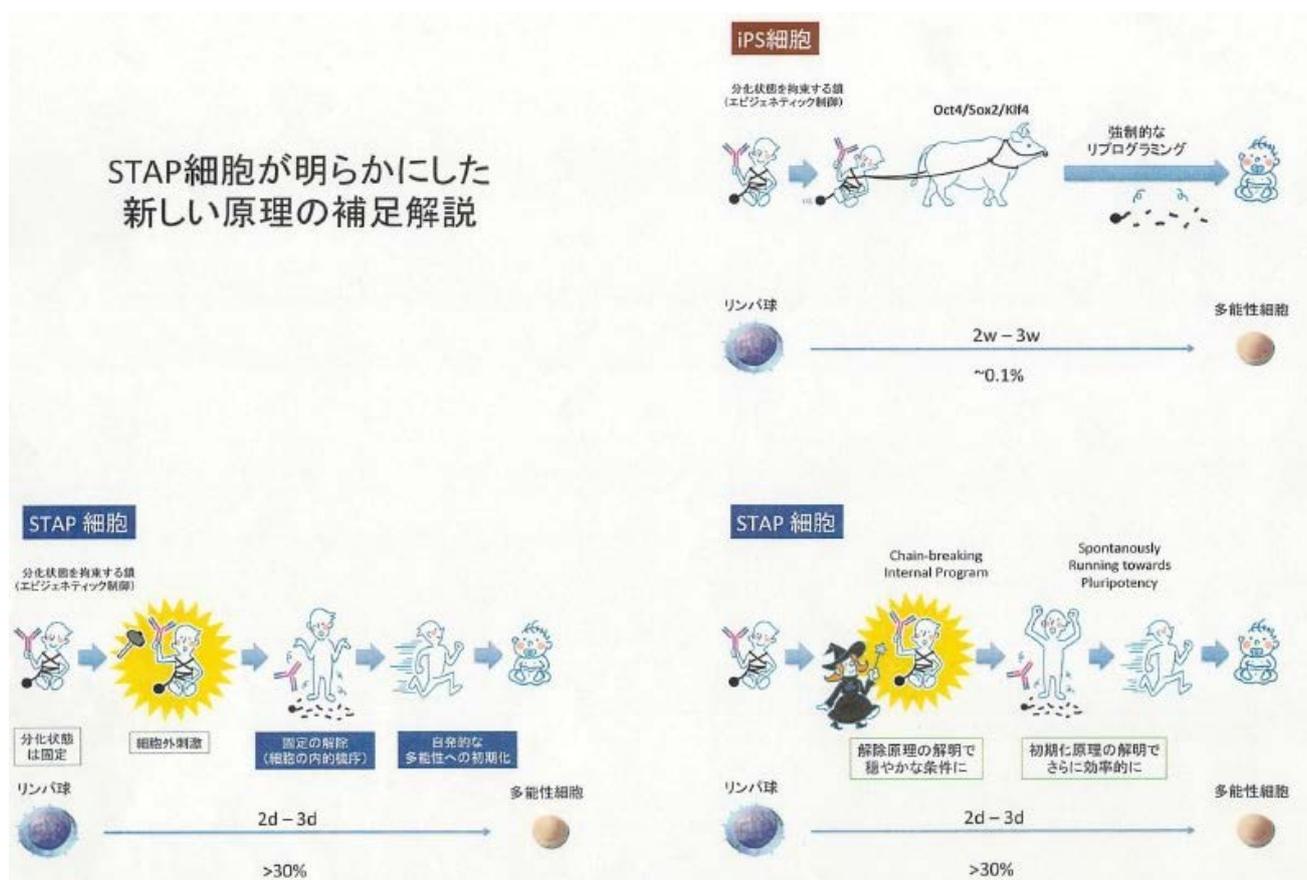
こうした報道は、偽iPS事件の延長であり、この時点でのメディアの平均的な捉え方であったといえる。

転機になったのは、毎日新聞のB記者の取材だった。B記者は科学環境部の記者ではなく、科学報道のバックグラウンドはない。毎日新聞では、科学環境部ではバイアスがかかると考え、他部署の記者か

らなる取材チームを設けていた。筆者への取材は、科学環境部の記者などからのアドバイスによるものであったという。

この取材で筆者は、事件の背景に iPS 細胞の研究に対する理化学研究所、あるいは笹井芳樹氏の対抗心があったのではないかと述べた。こう述べたのは、前述の A 記者に、笹井博士が最初の記者会見で発表した資料をみせてもらっていたからだ。

図5：取り上げられた資料



既報のとおり、iPS を牛にみたて、STAP 細胞を魔女にみたてた資料は、STAP 細胞の優位性を強調した比較広告のようなものであり、少なくとも筆者は科学の広報としてこのような資料はみたことがなかった。のちにこの資料に関し、山中伸弥氏が反論会見を開き、理研は資料を撤回したが、筆者はこの資料に、笹井氏もしくは理研の強烈な「意志」をみた。それゆえ、B 記者には上述のように述べたのだ。

2014年3月16日のB記者による記事に筆者(榎木)のコメントが掲載されると、取材が殺到した。多くの取材者が「毎日新聞をみた」と述べていた。その後の取材でも同じ趣旨のことを述べ続けたが、さらにそのコメントを読んで取材依頼が来た。その後は「ブレイク」したような状態になり、取材が引きさらなかった。関西ローカルのバラエティ番組にも出演することになり、本の執筆依頼も来た(「嘘と絶望の生命科学」文春新書)。

筆者が経験したこの「ブレイク」は、報道側が科学研究の構造についてあまり知らなかったからにほかならない。生命科学研究においてiPS細胞研究が極めて重視し多額の予算を投入されているのは、生命科学の研究者にとっては周知の事実であり、それゆえ周辺領域の研究者たちにフラストレーションがたまっているのも知られたことではあった。筆者が述べた意見はなにも筆者の専売特許ではない。それにも関わらず、報道の多くがこれをきっかけに取材を申し込んだところを見ると、こうした科学研究の置かれた状況を俯瞰できる記者が少なかったことがわかる（あるいは、うすうす気づいていても、記者の立場からは語りにくいので、語ってくれる発言者を求めた面もあっただろう）。

その後の各社の報道は、こうした研究の背景に踏み込むものが多くなった。オーサーシップをめぐる問題、ポストドクを含む博士号取得者の置かれた厳しい状況、研究予算をめぐる激しい競争、博士号教育など、研究不正が発生する構造的メカニズムを問う報道がなされるようになった。

STAP細胞の問題は、報道側にとって大きな教訓になったと考えるが、今後「科学応援団」的な報道を一步抜け出し、陰謀論などではない建設的な批判ができるかは、これからにかかっているといえるだろう。

今回は、科学技術政策への構造的考察、建設的批判を試みたい。（続く）

（科学研究費課題番号：K24501245、K24501110aの支援を受けた成果である。）